

【個別研究発表】

〈個別研究発表 1〉

第二次世界大戦後のマラヤ・シンガポールにおける日本人の抑留とその背景

山本博之 (京都大学)

マラヤ (現マレーシア) とシンガポールの現代史研究では、第二次世界大戦中については日本軍政の詳細な研究があるが、戦後についてはマラヤではマラヤン連合案と政党結成、シンガポールでは共産主義勢力が指導する労働争議が研究の中心になり、日本 (人) と現地社会の関わりという点で戦争終結の前後で断絶が見られる。実際にはイギリスはマラヤとシンガポールで約 5 万人の日本人を抑留し、1947 年末まで強制労働に従事させたが、このことはほとんど知られていない。本発表では、抑留日本兵 (日本人抑留者) を戦後のマラヤ・シンガポールに位置付け、第二次世界大戦の終結前後で途切れない日本とマラヤ・シンガポールの関係史の一側面を明らかにすることを試みる。

イギリスは戦後の日本人の抑留と強制労働に積極的で、ビルマ (現ミャンマー) とマラヤ・シンガポールで約 10 万人の日本人を強制労働に従事させた。元抑留者による回想録は、抑留の実態や抑留日本兵の考えを知る上で重要な資料である。ただしそれらの多くは日本側の情報のみをもとに書かれており、イギリス側や現地社会側の事情は考慮に入られていない。例えばビルマでの抑留経験を記した『アーロン収容所』は抑留の背景にイギリス人の日本人への報復および人種差別があると捉えている。それは抑留中にイギリス人から受けた不可解な言動に合理的な解釈を与えようとした同書の著者の思索の結果であり、何らかの資料的裏付けがあるものではない。

本発表では、イギリス植民地省の資料をもとに、イギリスが抑留日本兵をどのように捉えていたかを明らかにする。主に取り上げるのは市街地のし尿処理と港湾・炭鉱の作業である。し尿処理は抑留日本兵が屈辱的に感じていた作業の筆頭であり、港湾・炭鉱の作業は重労働で命の危険を伴う作業だったことから、それらの作業を強いられたことに抑留日本兵が人種差別を読み取ろうとしたことは理解できる。しかし、市街地のし尿処理と港湾・炭鉱の作業は、1930 年代に労働条件の改善を求める労働争議が起り、イギリスが対応に苦慮していた部門である。第二次世界大戦後、権利の主張をさらに強く行うようになった地元の労働者への対応を迫られたイギリスにとって、抑留日本兵は権利の主張を考慮することなく低コストで使役できる労働力だった。

以上のことを論じた上で、抑留経験者の回想録等をもとに、抑留日本兵が上述のイギリスの思惑を認識しており、それに対抗するために共産主義勢力を含む現地社会との関係を模索していたことにも触れる。

〈個別研究発表 2〉

シンガポールにおけるパイン産業の発展と華人の役割  
— 「パイン王」 リム・ニースンを中心に

安里陽子（岐阜工業高等専門学校）

本報告はシンガポールにおいて、パインアップル産業の発展に華人が果たした役割について「パイン王」と称されたリム・ニースン（Lim Nee Soon／林義順）に焦点を当てて検討する。パインアップル産業（ここではパインアップルの缶詰生産業を指す、以下パイン産業と表記）はハワイやフィリピン、戦前期の台湾なども有名だが、それらに先駆けてシンガポールでは1910年代ごろに最大の缶詰輸出量を誇るほど盛んであった。

シンガポールではじめてパイン缶詰を生産したのはフランス人で、当初はフランス人やイギリス人、日本人がプランテーションや加工場の経営に携わったものの軌道に乗せることができず、のちに参入した華人によって同産業は大きく発展した。当時シンガポールやマラヤでは、ゴムのプランテーションで間作としてパインを栽培しており、リム・ニースンや「ゴム王」とも称されたタン・カーキー（Tan Kah Kee／陳嘉庚）らがパイン産業で大きな成功をおさめた。リムはプランテーション事業を拡大するためシンガポール島北部のイーシュン（Yishun）やスンバワン（Sembawang）の開発もおこなっている。リムの功績については、シンガポールが独立50年を迎える時期に孫文南洋記念館（Sun Yat Sen Nanyang Memorial Hall）とリバー・バレー高校の生徒らが合同で企画した巡回展『農村集落の先駆的な開拓：リム・ニースンの遺産（Pioneering Rural Settlements: The Legacy of Lim Nee Soon）』が開催されており、パイン産業における貢献も大きく取り上げられている。

本報告ではまず、ハワイや台湾のパイン産業と比べそれほど注目を集めてこなかったといえる、シンガポールのパイン産業発展の経緯について明らかにする。次にリム・ニースンがおこなった事業について取り上げ、リムをはじめ華人の参入で大きく発展することになったシンガポールのパイン産業において、華人が果たした役割について検討する。さらに、当時シンガポールのパイン缶詰はどのように受容されていたのかについて考察する。

〈個別研究発表 3〉

わかづ改革、わたす改革  
—マレーシア結成前後期のシンガポールにおけるイスラム家族法改革

光成 歩（津田塾大学）

本報告は、脱植民地化期シンガポールにおける家族法改革を取り上げ、ムスリムと非ムスリムに異なる家族法を適用する法体制の形成過程を跡付ける。

アジア・太平洋戦争の終結後、シンガポールでは荒廃する社会における女性の生活水準の向上が切実な課題となり、その対応のひとつとして家族法の整備が着手された。この過程で、宗教によらず全ての市民に等しく適用される家族法制度を整えるべきとする立場と、ムスリムと非ムスリムの家族法を分け、植民地政府が定めたイスラム家族法をムスリムの手で改革すべきとする立場とが見られ、結果として、ムスリムにはイスラム教義に基づく家族法、非ムスリムにはイギリス法に基づく家族法がそれぞれ制定された。

本報告は、ムスリムを除く全ての市民に宗教によらず適用される家族法として女性憲章（Women's Charter）法案が提出された1960年以降のイスラム家族法改革に着目する。この時期のイスラム家族法をめぐるのは、非ムスリムのいわば統一家族法である女性憲章から切り離されながらも女性憲章を指針として女性の地位改善を進めることが主張され、こうした主張は1966年ムスリム法施行法に盛り込まれた。

報告では、イスラム家族法改革を牽引したマレーシアおよびシンガポールの初代法務長官アフマド・イブラヒムがマレーシア結成に前後して提唱したイスラム家族法の改革構想を取り上げ、マレーシアのイスラム家族法改革への展望とその中でシンガポールのイスラム家族法に付された評価を整理して構想における女性憲章の位置付けを明らかにする。その上で、雑誌や法案へのパブリック・オピニオンを用いて、アフマド・イブラヒムの構想を受けたムスリム・コミュニティの議論においてむしろ女性憲章とイスラム家族法との対比が先鋭化したこと、また、こうした議論の中で制定された1966年ムスリム法施行法における家族規定が、女性の権利向上を実現する一方でムスリムらしさを標準化し固定する側面を強めるものとなったことを明らかにする。

#### 〈個別研究発表 4〉

##### マレーシアにおける経済操作と有権者の反応

—ソーシャルメディアの言説と選挙結果を用いた投票行動に影響を及ぼす要因の解析

八木暢昭（京都大学大学院）

マレーシア政治に関する研究は、民族や権威主義といったテーマを中心に展開されてきたが、経済操作が投票行動に及ぼす影響を定量的に分析した研究は十分に行われていない。一方で、権威主義体制に関する既存研究では、経済的利益供与が政治的忠誠心に与える影響を分析する枠組みが提案されており、これはマレーシアにおける投票行動の理解にも応用可能である。

本研究の目的は、半島部マレーシアを対象に、民族的要因を統制した上で、経済操作が投票行動に及ぼす影響を明らかにすることである。特に、国民戦線によるクライエンテリズムやポークバルレル政策が選挙結果にどのように寄与しているかを検証し、経済的利益供与と宗教的・民族的要因の相対的な影響力を比較する。

本研究では、オンライン空間上の言説データ、選挙結果データ、有権者の属性データを統合的に用いた。仮説の探索には、大規模言語モデル(BERT)を活用してトピック分類を行い、非構造化データである言説を統計的に解析可能な形に変換した。そして、条件付き確率と先行研究の理論的枠組みを併用して、有権者の考えを定量的に探索した。仮説検証には統計的因果推論および感度分析を実施し、有権者の投票行動に影響を与える要因に関する因果効果を明らかにした。

分析の結果、クライエンテリズムを示す農村開発(FELDA)は、国民戦線の得票率を平均6%増加させることが確認された。一方、宗教的保守地域(マレーベルト)では得票率が平均15%減少し、宗教的要因が国民戦線への支持低下に寄与していることが明らかになった。また、工業団地や1Malaysia Klinikといったポークバルレル政策は、統計的に有意な影響を及ぼさなかった。これに対して、公務員への登用が最も強い因果効果(限界因果効果: 平均0.33)を示し、民族アイデンティティ(限界因果効果: 0.07)と現金給付政策であるBR1M(限界因果効果: 0.04)が続いた。感度分析の結果、民族アイデンティティに関する因果効果が最も頑健(ロバストネス値: 42.89%)であり、未観測の交絡因子が存在しても影響が覆る可能性は低いとされた。一方、公務員登用やBR1Mは強い未観測のバイアスがあった場合、因果効果が否定される可能性が示唆された。

本研究は、半島部マレーシアにおける選挙結果に影響を与える経済的利益供与と宗教的・民族的要因の相対的な因果効果を分析したものである。クライエンテリズムとしての農村開発や公務員登用が一定の影響を及ぼしている一方で、ポークバルレル政策の効果は顕著ではなかった。これらの結果は、選挙における経済操作に関する知見を深めるとともに、民族的側面に加え物質的・経済的利益供与を定量的に分析する必要性を示している。また、本研究で用いた再現性のある分析手法は、政治分野だけでなく大規模データを扱う他領域にも応用可能である。

## 【シンポジウム】

### 〈趣旨説明〉

#### ポスト国民戦線（BN）体制のマレーシア —「多民族政党の政治」の葛藤

坪井祐司（名桜大学）

本シンポジウムでは、ポスト国民戦線（Barisan Nasional：BN）体制の変化という視角から、2018年の政権交代以降のマレーシア政治について考える。

BN体制下においては、マレー人、華人、インド人という各集団の代表者たる民族政党やサバ、サラワクという地域の利益を代表する政党が利益を配分するかたちの「民族の政治」が展開されてきた。しかし、2018年の総選挙でBNが政権を失って以降、政治の枠組みは流動化している。このことは、民族を主要な単位として分析されてきたマレーシア政治の見方に根本的な変更を迫るものであるのか。

一方で、ポストBN体制においては、民族横断型の政党からなる連立により政権が組織されるようになり、いわば「多民族政党の政治」へと変わってきている。それにともない、政治的なアジェンダにも変化が見られる。これは、マレーシア政治の構造が変化したことを示すものであろうか。

そこで本シンポジウムでは、BN体制の崩壊によって新たな政治勢力が政権に参画することで起こった変化をとりあげ、その意味について考える。伊賀報告は、人民公正党（Parti Keadilan Rakyat：PKR）が政治運動から出発して政党化し、政権を獲得するまでの過程に着目し、その組織やイデオロギーの変化について分析する。イー報告は、華人を主体とする民主行動党（Democratic Action Party：DAP）がマレー人の支持獲得を目標として多民族政党化を志向する動きについて扱う。これらは、BN体制下で「民族の政治」からの脱却を唱えてきた野党が政権に加わることでどのように変化したのかを示す事例といえる。大室報告は、政権交代の前後において、サラワクの政党や政治家が連邦政府に対してどのような関係を構築していったのかを明らかにする。ここから、BN体制が崩れていくなかでマレーシア政治におけるボルネオの役割がどのように変化したのかが示される。

政権交代後のマレーシア政治の動きをそれまでの体制からの変化という視角から見直すことで、政治構造がどのように変化したのか（もしくは変化しなかったのか）について考えるとともに、そこからマレーシア社会全体の変化について議論を広げていく機会としたい。

〈報告要旨 1〉

反体制運動から中核的与党へ  
—マレーシアの人民公正党(PKR)の制度化と政治変動

伊賀司 (名古屋大学)

本報告では、マレーシア史上初の政権交代を実現する原動力となった人民公正党 (PKR) の党組織の制度化過程に注目し、1998 年以降の政治変動における PKR の役割と変化について考察する。

PKR は 1998 年、当時副首相だったアンワル・イブラヒムが政府・与党から追放され、投獄されたことを契機として活性化した反国民戦線 (BN) 体制運動に起源を持つ。当初「レフォルマシ運動」と呼ばれたこの運動は、アンワル個人の解放を求めるものだったが、次第に BN 体制全般への改革要求へと変化し、やがて政党組織へと発展していった。

BN 体制は、1970 年代に後進的な地位にあるマレー人の経済・社会的地位向上を目的とするマレー人優遇政策を推進するために旧来の連盟党体制を再編された仕組みである。複数の政党が民族・地域の利益代表として連合を組み、「国民全体を代表する」という擬制を通じて統治した BN 体制は、2018 年の政権交代まで長期間の安定を誇った。一方で、PKR は、党自体が多民族政党という理念と実態を掲げ、BN 体制に挑戦し続けた政党だった。また、第一次マハティール政権期以降の大規模経済開発に伴う汚職、権力乱用、人権侵害を批判し、経済・社会的な公平性や普遍的正義を訴えてきた。

こうした PKR の発展過程は、大きく 3 つの時代に分けることができる。第 1 に、1998 年から 2008 年までの形成期である。この時期、PKR は反体制的な運動から出発し、マレーシア人民党 (PRM) との合併を経て、政党組織としての基盤を整えていった。次に、2008 年から 2018 年までの確立期において、PKR は 2008 年の総選挙で連邦下院議席を大幅に増やし、スランゴール州政権を獲得するなど、野党としての基盤を確立していった。そして、2018 年以降の成熟期に入ると、PKR は BN 体制を打倒し、与党としての地位を獲得することとなった。

本報告では、この 3 つの時代における PKR の党の制度化過程を考察し、PKR がマレーシア政治の変化を促す触媒であると同時に、その変化を最も体現する政党であることを論じる。PKR の党組織の発展史を通じて、1990 年代末以降のマレーシア政治の発展過程を再検討し、BN 体制およびポスト BN 体制下における政治変動について報告者なりの見解を示す。また、2022 年にアンワルが首相に就任し、PKR が中核与党化するなかで理念や党組織に変質の兆しが見られることも指摘する。

## 〈報告要旨 2〉

### 民主行動党 (DAP) の「多民族政党化」におけるジレンマ —マレー人の参加と代表の実態と変化 ジェイソン・イー・ジュンユエン (東京外国語大学大学院)

本報告では、マレーシアの民主行動党 (Democratic Action Party : DAP) における「多民族政党化」の背景と課題について考察する。DAP は 1966 年の結党以来、各民族の平等を掲げ、多民族政党としての立場を堅持してきた。しかしながら、党員の民族構成において華人が圧倒的多数を占める現状から、「華人政党」と見なされることが多い。近年では、マレー人指導者が党内で一定の存在感を示すようになり、国会下院や州議会で議席を持つマレー人議員も増えつつある。一方で、党内におけるマレー人党員数や役職者の割合は依然として少なく、中央レベルと州レベルではむしろ減少傾向にある。

本報告では、以下の 4 つの論点に基づいて分析を行う。

第 1 に、なぜ DAP がマレー人の参加と代表を増やそうとしているのかを検討する。非マレー人から高い支持を得ている DAP だが、非マレー人の人口比率が年々減少していることに伴い、同党の支持基盤が縮小しつつある。また、2008 年以降、州政権および連邦政権の一部を担う中で、立法府や行政府における重要な役職を確保する必要性が高まっている。さらに、マレーシアの政治環境が非常に流動的であることから、今後の選挙戦略の重要性が増している。

第 2 に、DAP がマレー人の参加と代表を増やすために行っている取り組みを検討する。同党は長年にわたり党機関紙やパンフレットを活用して党の理念を広報してきたが、近年では Facebook や YouTube などのソーシャルメディアを積極的に活用し、若年層や都市部のマレー人への訴求力を高める努力を行っている。また、マレー人候補者の擁立や党内ポジションへの登用を通じて、党のイメージ刷新に取り組んでいる。

第 3 に、DAP におけるマレー人の参加と代表の実態およびその変化を分析する。結党以来、DAP は総選挙において少数ながらマレー人候補を擁立してきたが、当選者は限定的であった。近年では、当選するマレー人候補が増加し、マレー人が主導する支部も徐々に増えている。しかし、党内におけるマレー人の割合は依然として低く、また選挙区の多くは非マレー人が多数を占める地域に集中していることが課題として残る。

第 4 に、「多民族政党化」に向けた取り組みにおいて DAP が直面するジレンマを考察する。マレー人の代表を増やすことは党の長期的な戦略の一環であるが、政敵からの中傷や「反マレー」イメージの払拭は容易ではない。また、地方支部での反発や派閥間の対立が、マレー人指導者の育成を妨げる要因となる可能性がある。さらに、既存のマレー人政党、さらには友党との人材競争も、マレー人の人材を取り込みが困難にしている。

本報告では、以上の論点を基に、DAP の「多民族政党化」に向けた背景と取り組みを分析するとともに、同党が直面する課題を明らかにする。なお、本報告はマレーシア半島の DAP を対象とし、サバ州およびサラワク州における同党の活動は対象外とする。

〈報告要旨 3〉

政治的転換期における中央地方関係  
—高揚するサラワクの地域主義を分析する

大室元（東京大学大学院）

2008年、そして13年の総選挙では、国民戦線（Barisan Nasional：BN）は改憲に必要なボーダーラインといわれる連邦下院の3分の2を割った一方で、18年までは政権を失うことはなかった。その要因として、ボルネオ島の2つの州がさながら「定期預金（fixed deposit）」と化し、BNにとっての票田を担った点が注目される。そしてポストBN体制期では、分極化の流れが加速し、政権の座にあり続けるハードルが上がる中で、サバ、サラワクのプレゼンスがよりいっそう高まっている。

そこで本報告では、「定期預金」の一角を占めるサラワクを事例として、BNの衰退とその崩壊後における政治的な動向を連邦政府との関わりの中で論じる。

まず前半のテーマとして、地域主義という視点に立ち、〈サラワクから連邦政府へのアクション〉の実態を明らかにする。BNによるヘゲモニーが崩れる過程で、中央—地方という力関係が少しずつ変化し、サラワクがより強いバーゲニングパワーを発揮した上でその州としての権利を強硬かつ多彩なやり方で追求し始めた。より具体的な論点として、アデナン・サテム（Adenan Satem）とアバン・ジョー（Abang Jo）という「地元のヒーロー」にそれぞれ注目し、地元志向型の政策やその帰結を論じる。それに加え、2010年代以降の1つの潮流である地元系の新党結成に注目し、地域主義という文脈の中で論じる。

そして後半では、閣僚人事に視点を移し、〈連邦政府からサラワクへのアクション〉の実態を明らかにする。以上のような地域主義の高まりを受け、連邦政府も譲歩を強いられ、サラワクからの閣僚入りも結果的に増えつつある。BNによるヘゲモニーの衰退期、特にナジブ政権期に入って以降、統一ブミプトラ保守党（Parti Pesaka Bumiputera Bersatu：PBB）といったサラワクのローカル政党からの閣僚入りが明らかに増え、アンワール統一政権では副首相に抜擢されたファディラ・ユソフ（Fadillah Yusof）をはじめ、国政レベルにおけるリーダーが生まれている現状とその意味を考える。

## 【ポスターセッション】

### 〈ポスター1〉

マラヤ時代の政府職員語学学校の設立背景と中国語方言テキスト

大嶋広美（広島大学）

第二次世界大戦後、マレーシアではマレー民族解放軍（MNLA）による反英闘争が発生し、英連邦軍及びマラヤ連邦との戦闘が行われた（「マラヤ危機」）。MNLAの多くが華人でジャングルを拠点としたため、英連邦軍とマラヤ連邦軍は農村部の華人を「新村」（New Village）と呼ばれる入植地に強制移住させ、MNLAとの接触を阻止した。この過程で急務となったのが華人の使用する言語の習得である。英連邦軍は、キャメロンハイランドに政府職員語学学校（後に「政府職員中国語学校」と改称）を設立し、厦門方言、広東語、客家方言、国語（華語）のコースを設置した。本発表では、同校の設立経緯と使用された教科書について考察する。

### 〈ポスター2〉

新型コロナ禍以後におけるマレーシア華人社会の変容に関する考察

王雨芊（東京大学大学院）

マレーシアの華人ビジネス・エリートは長い間、中国とマレーシアとの両国間の交流の仲介役としての役割を果たしてきたが、「一帯一路」の大型プロジェクトへの参与はあまり見られないと分かっている。また、新型コロナによる経済的な打撃を受け、マレーシア華人の従来の産業構造が変化している。本研究では、新型コロナ後におけるマレーシア華人の産業構造の変化について分析する。そして、中国とマレーシア両国の相互ビザ免除政策が実施されたことにより、大量的な中国人がマレーシアを訪れるようになったことがマレーシア華人社会にどのような影響を与えたのかを検討する。